

〔 論 文 〕

鹿児島県財政の分析

小 森 治 夫

目 次

- はじめに
- I. 財政状況の概観
- II. 歳入の状況
- III. 歳出の状況
- IV. 財政状況の分析
- おわりに

はじめに

本稿の課題は、鹿児島県の財政状況の分析をおこない、その現状と課題を明らかにすることである。

鹿児島県の財政に関する先行する研究としては、本学教授であった故福丸聲一氏の「鹿児島県の財政問題」（鹿児島県地方自治研究所『鹿児島県の経済と社会』、1980年）がある。しかし、それ以外には、労働組合が主体となった県財政分析もないようである。なお、皆村武一氏は最近の論文「深刻化する政府及び地方自治体財政」（鹿児島大学経済学会『経済学論集』第52号、2000年）の中で、鹿児島県財政の問題に簡単にではあるがふれておられる。

次に、鹿児島県の産業と経済の特徴について、簡潔に述べておきたい。

鹿児島県は、九州の最南端に位置し、熊本県・宮崎県に隣接している。鹿児

島県は、霧島や桜島に代表される火山地帯に位置するため、そのシラス台地は決して農業に適した自然条件とは言えないが、先人の努力の結果、戦後は農業が主要産業として発達している。一方、奄美大島をはじめとする離島を多く抱えており、鹿児島県の離島数は長崎県に次いで全国第二位である。また、産業的には、水産業が発達をしているのも特徴である。

戦後の高度経済成長期において、農業を主要な産業とする地域では、大都市部への人口流出が著しく増大した。また、1970年代以降の産業構造の転換は、地域の主要産業であった農業を衰退させ、過疎化と高齢化を進展させた。このような地域は、公共事業に依存することにより地域経済が支えられているというのが、日本全国で見られる一般的な状況であるが、鹿児島県の現状は、人口の流出が進む中で、過疎化と高齢化が進み、経済的には公共事業に依存せざるをえない典型であると言えよう。

ここで、鹿児島県の人口・世帯数の推移についてしてみると（表1参照）、1955（昭和30）年には2,044,112人を数えたが、その後の人口流出により、1995（平成7）年には1,794,224人（男性840,980人、女性953,244人）に減少している。その間の人口の推移をみると、人口流出のテンポは次第に緩やかとなり、1980（昭和55）年から1985（昭和60）年には一時増加に転じたこともあるが、近年は再び緩やかな減少傾向に転じている。

また、1995年国勢調査人口を15歳未満、15～64歳、65歳以上の3階級に分けてみると（表2参照）、構成比でそれぞれ17.8%、62.5%、19.7%となっている。人口の高齢化は全国的な傾向ではあるが、高度成長期に若年層が流出し、過疎化が進行した鹿児島県の年齢構造は、65歳以上の老年人口の割合が高く、高齢化が急速に進展している。

次に、鹿児島県の産業別の就業人口の推移についてしてみると（表3参照）、1955（昭和30）年においては、第1次産業が60.3%（とりわけ農業が圧倒的に多く、57.6%）を占めているのに対して、第2次産業は11.6%と少なく、第3次産業は28.1%であった。それが、40年後の1995（平成7）年には大きく様変わりしており、第1次産業が14.9%（農業は13.4%）に激減しているの

	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
人口総数	2,044,112	1,963,104	1,853,541	1,729,150	1,723,902	1,784,623	1,819,270	1,797,824	1,794,224
男性	985,617	935,282	872,751	803,980	804,365	839,392	856,493	842,474	840,980
女性	1,058,495	1,027,822	980,790	925,170	919,537	945,231	962,777	955,350	953,244
世帯数	443,176	470,303	489,492	511,820	550,297	607,452	640,954	659,880	688,646

(単位：人)

資料：国勢調査

表2 年齢3区分別人口の推移

	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
0～14歳	756,043 (37.0)	718,263 (36.6)	594,204 (32.0)	468,966 (27.1)	410,228 (23.8)	399,511 (22.4)	393,154 (21.6)	357,453 (19.9)	319,918 (17.8)
15～64歳	1,161,668 (56.8)	1,103,720 (56.2)	1,102,221 (59.5)	1,085,707 (62.8)	1,114,904 (64.7)	1,158,259 (64.9)	1,168,478 (64.2)	1,141,467 (63.5)	1,120,449 (62.5)
65歳以上	126,401 (6.2)	141,121 (7.2)	157,116 (8.5)	174,477 (10.1)	198,770 (11.5)	226,853 (12.7)	257,638 (14.2)	298,904 (16.6)	353,857 (19.7)

(単位：人，%)

資料：国勢調査

表3 産業分類別就業者数の推移

	1955年		1960年		1965年		1970年		1975年		1980年		1985年		1990年		1995年	
第1次産業	549,576	60.3	551,843	60.4	426,392	50.6	352,377	42.3	251,831	31.6	208,603	24.7	189,473	22.5	146,277	17.8	125,331	14.9
農業	524,728	57.6	524,317	57.4	406,269	48.2	334,083	40.1	233,168	29.2	190,075	22.5	172,078	20.4	131,173	16.0	112,624	13.4
林業	8,442	0.9	9,912	1.1	5,734	0.7	5,367	0.6	5,481	0.7	4,594	0.5	4,015	0.5	3,005	0.3	2,106	0.2
水産業	16,406	1.8	17,614	1.9	14,389	1.7	12,927	1.6	13,182	1.7	13,934	1.7	13,380	1.6	12,099	1.5	10,601	1.3
第2次産業	105,486	11.6	110,823	12.1	132,996	15.8	147,816	17.8	173,750	21.8	205,855	24.4	202,822	24.1	205,890	25.1	207,381	24.6
鉱業	3,728	0.4	3,916	0.4	3,801	0.5	2,168	0.3	1,844	0.2	1,512	0.2	1,532	0.2	1,196	0.1	1,336	0.1
建設業	45,853	5.0	46,712	5.1	53,815	6.4	50,163	6.0	66,139	8.3	91,498	10.8	81,645	9.7	85,128	10.4	98,291	11.7
製造業	55,905	6.2	60,195	6.6	75,380	8.9	95,485	11.5	105,767	13.3	112,845	13.4	119,645	14.2	119,566	14.6	107,754	12.8
第3次産業	256,160	28.1	251,353	27.5	282,452	33.6	336,210	40.4	370,471	46.5	428,727	50.9	448,201	53.3	467,366	57.0	508,321	60.3
電気・ガス・水道業	3,438	0.4	3,254	0.4	3,543	0.4	3,867	0.5	3,891	0.5	4,142	0.5	4,158	0.5	4,140	0.5	4,335	0.5
運輸・通信業	30,184	3.3	30,737	3.4	37,159	4.4	42,079	5.0	46,729	5.9	49,460	5.9	47,331	5.6	46,571	5.7	47,300	5.6
卸・小売業・飲食店	101,417	11.1	99,084	10.8	106,831	12.7	120,741	14.5	138,603	17.4	164,542	19.5	165,723	19.7	166,620	20.3	176,852	21.0
金融・保険業	7,610	0.8	8,217	0.9	10,578	1.3	12,728	1.5	16,569	2.1	21,246	2.5	19,674	2.3	20,800	2.5	20,528	2.5
不動産業	84,019	9.2	83,518	9.1	95,017	11.3	114,115	13.7	126,225	15.8	150,134	17.8	167,697	19.9	186,652	22.8	216,105	25.6
サービス業	29,492	3.3	26,543	2.9	29,324	3.5	38,813	4.7	38,454	4.8	39,203	4.7	39,662	4.8	37,650	4.6	38,757	4.6
公務																		
総数	911,251	100.0	914,120	100.0	842,297	100.0	832,691	100.0	798,377	100.0	844,029	100.0	841,479	100.0	820,576	100.0	843,625	100.0

資料：国勢調査
(注) 総数には分類不能を含む。

に対して、第2次産業は24.6%（製造業は12.8%、建設業は11.7%）に増加し、第3次産業は60.3%（サービス業は25.6%、卸・小売業・飲食店は21.0%）と大幅に増加している。

I. 財政状況の概観

まず、財政状況を概観してみることとしよう（付表1参照）。

鹿児島県の財政規模は、1970（昭和45）年度には、歳入は1144億円、歳出は1129億円程度にすぎなかった。しかし、28年後の1998（平成10）年度の決算によれば、一般会計の歳入は1兆895億円、歳出は1兆336億円となっているように、この30年弱ほどの間に、鹿児島県の財政規模は9倍以上に拡大している。

このように、鹿児島県の財政規模が拡大した理由としては、一般的には、インフレ相当分がかなりの程度含まれているためである。しかし、財政規模が拡大している時期に着目すれば、1970年代においては、財政規模が年々拡大しているのに対して、1980年代前半においては、「臨調・行革」の「小さな政府」論の影響下にあったためか、財政規模拡大のペースは下がっている。そして、1980年代後半のバブル経済の時期から、再び財政規模が急速に拡大しているという特徴がある。その後、バブル経済崩壊後の1990年代前半においては、景気回復策としての公共事業のために引き続き財政規模は拡大していたが、1990年代半ば以降は、地方財政危機の深刻化により、財政規模は停滞（ないしは縮小）過程に入ったと言えよう。

次に、財政収支の状況についてみてみよう。

赤字か黒字かを示す財政収支には、四つのレベルの収支がある。まず、最も単純な収支は「形式収支」である。これは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引きした場合である。当然のこととして、歳入が歳出を上まわる場合は黒字となり、歳出が歳入を上まわる場合は赤字となる。

しかし、この形式収支が財政の状況を的確に表現しているかと言え、必ずしもそういうことにはならない。というのは、その年度にすでに債務が確定し

ているものとか、本来はその年度に施行すべき事業を何らかの特別の理由で実施できずに、翌年度に繰り越すという場合がある。その場合、現金の収支では黒字でも、実質上の債務を考えにいれると赤字という場合が出てくる。そこで、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた「実質収支」という考え方が一般的には使われている。ふつう、黒字、赤字と言われる場合は、この実質収支の黒字、赤字をさしている。

次に、「単年度収支」というのがある。これは、その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。つまり、実質収支の中には前年度以前からの繰越分が含まれているから、その年度だけの収支をみるには単年度収支をみななければならない、ということになるわけである。

さらに、収支結果にあらわれなくても、歳入、歳出には実質的な黒字要素あるいは赤字要素がいろいろ含まれている。例えば、積立金を積み立てていればこれは実質的な黒字要素であるし、後年度の債務を繰り上げて償還したような場合も実質的な黒字要素となる。これらの要素を加味したのが「実質単年度収支」である。これは、単年度収支に基金積立額と地方債繰上償還額を加え、基金とりくずし額を差し引いたものである。

そこで、鹿児島県の実質収支の状況についてみてみよう（付表1参照）。

1970年代から1980年代、そして1990年代へと、黒字額は小幅ながら、一貫して黒字基調を保っている。そういう意味では、鹿児島県の財政は、堅実な財政運営が保持されてきたと言えよう。

ただ、単年度収支の状況については、赤字に転落した年が何年もある。また、実質単年度収支も赤字の年がけっこうある。それゆえ、鹿児島県の財政状況は、決して安定的な状況にあるとは言えないのである。

II. 歳入の状況

地方自治体の歳入の分類の仕方には、大きく分けて二つの区分がある。一つは一般財源と特定財源の区分であり、もう一つは自主財源と依存財源の区分である。

まず、一般財源、特定財源というのは、その用途を基準にした分類である。

「一般財源」というのは、自治体が自由に何に使ってもよい財源のことである。普通税、地方交付税などがその主なものである。

これに対して、国庫支出金、都道府県支出金、地方債、目的税などは、特定の経費に充当されなければならない財源である。つまり、用途が特定されているものを「特定財源」と言うのである。

次に、自主財源、依存財源という区別についてである。

「自主財源」というのは、国に依存せず自治体が自分で収入とするもので、地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入などをさす。ふつうは、地方税が自主財源の主なものである。

これに対して、国から交付される財源（市町村の場合は、国、都道府県から交付される財源）を「依存財源」という。依存財源には、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金、都道府県支出金、地方債などがある。このうち、地方交付税、国庫支出金、地方債が大きな割合を占めている。

ここで、鹿児島県の歳入の状況について検討してみよう。

表4 鹿児島県の歳入の推移（一般財源と特定財源）

(単位：%，千円)

年 度 区 分	1970	1975	1980	1985	1990	1995	1998	
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	決算額	構成比
県 税	10.9	11.0	13.4	16.0	15.3	13.0	142,403,080	13.1
地方譲与税	2.6	1.6	0.9	0.8	1.5	1.0	3,044,818	0.3
地方交付税	35.1	32.8	28.1	29.2	34.9	26.0	290,869,240	26.7
小計（一般財源）	48.6	45.4	42.4	46.0	51.7	40.0	436,317,138	40.1
国庫支出金	38.8	39.0	39.1	34.7	27.6	28.6	294,106,268	27.0
県 債	3.4	4.7	9.1	7.9	9.6	17.7	194,151,880	17.8
そ の 他	9.2	10.9	9.4	11.4	11.1	13.7	164,946,519	15.1
合 計	51.4	54.6	57.6	54.0	48.3	60.0	653,204,667	59.9
歳入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1,089,521,805	100.0

(出所)『鹿児島県統計年鑑』各年度版

表4によれば、鹿児島県の1998（平成10）年度の歳入決算額は1兆895億円で、その主な内訳は、国庫支出金が2941億円（構成比27.0%）、地方交付税が2908億円（構成比26.7%）、県債が1941億円（構成比17.8%）、地方税が1424億円（構成比13.1%）となっている。

同じく表4により、鹿児島県の歳入の推移をみると、使用目的が限定されない一般財源の比率は、およそ4～5割台で推移している。しかし、その内訳をみると、地方税の比率が1割台と低いのに対して、地方交付税の比率は常に2～3割台と高いのが特徴である。

表5 鹿児島県の歳入の推移（自主財源と依存財源）

（単位：％、千円）

年 度		1970	1975	1980	1985	1990	1995	1998	
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	決算額	構成比
自主財源	県 税	10.9	11.0	13.4	16.0	15.3	13.0	142,403,080	13.1
	財 産 収 入	1.6	0.6	0.5	0.6	1.0	0.4	3,509,716	0.3
	使用料・手数料	1.3	1.0	1.5	1.6	1.7	1.5	14,308,767	1.3
	そ の 他	6.2	9.2	7.3	9.1	8.3	11.7	146,187,389	13.4
	計	20.0	21.8	22.7	27.3	26.3	26.6	306,408,952	28.1
依存財源	地 方 交 付 税	35.1	32.8	28.1	29.2	34.9	26.0	290,869,240	26.7
	国 庫 支 出 金	38.8	39.0	39.1	34.7	27.6	28.6	294,106,268	27.0
	地 方 債	3.4	4.7	9.1	7.9	9.6	17.7	194,151,880	17.8
	そ の 他	2.7	1.7	1.0	0.9	1.6	1.1	3,985,465	0.4
	計	80.0	78.2	77.3	72.7	73.7	73.4	783,112,853	71.9
歳 入 合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1,089,521,805	100.0

（出所）『鹿児島県統計年鑑』各年度版

次に、表5によれば、鹿児島県の歳入の7～8割を占めるのが、地方交付税、国庫支出金、県債などからなる依存財源である。そのうち、1980年代半ば以来の「臨調・行革」による補助金カットの中で、国庫支出金は次第に減少し、代わって地方債が増加してきている。また、地方交付税は、近年、減少しつつある（付表2参照）。

これに対して、鹿児島県の自主財源は2割台にすぎず、とくに本来なら自主財源の中心であるべき地方税収入は1割台にすぎない。よく日本の中央集権的な地方自治・地方財政の現実を批判するために、「三割自治」という表現が使われてきたが、鹿児島県の場合は「一割自治」と言っても過言ではないだろう。

さらに、表6により、鹿児島県の地方税収入の内訳とその推移をみると、府県税の大宗と言われる事業税と県民税が4～6割と税収の過半を占めており、近年、事業税と県民税のウェイトが増大していることがわかる。また、自動車税、自動車取得税、軽油引取税などの自動車関係諸税が一定のウェイトを占めていることがわかる。なお、1989（平成元）年度の一般消費税の導入にともな

表6 鹿児島県の税収額の内訳と推移

(単位：％、千円)

区 分	年 度	1970	1975	1980	1985	1990	1995	1998	
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	決算額	構成比
県 民 税		17.4	22.2	24.8	24.8	29.2	27.4	30,000,804	21.1
事 業 税		29.0	26.0	26.8	31.2	31.7	29.2	36,410,250	25.6
地 方 消 費 税		—	—	—	—	—	—	18,202,453	12.8
不 動 産 取 得 税		3.8	5.0	4.6	4.8	4.6	4.7	6,473,639	4.5
県たばこ消費税 (89年度より県たばこ税)		7.9	5.4	4.4	4.0	3.5	3.3	2,756,258	1.9
娯楽施設利用税 (89年度よりゴルフ場利用税)		1.5	1.2	0.9	1.2	1.0	1.0	1,338,831	1.0
料理飲食等消費税 (89年度より特別地方消費税)		9.4	9.2	5.9	4.4	1.2	0.8	864,649	0.6
自 動 車 税		12.6	15.7	17.1	14.4	13.0	14.6	21,674,770	15.2
鉦 区 税		0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	17,758	0.0
狩猟免許税 (89年度より狩猟者登録税)		0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	58,766	0.0
自 動 車 取 得 税		5.5	6.7	4.8	3.7	4.5	4.3	4,840,654	3.4
軽 油 引 取 税		12.6	8.2	10.2	8.5	9.9	13.9	18,929,843	13.3
入 猟 税		0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	49,117	0.0
核 燃 料 税		—	—	—	2.7	1.1	0.7	784,464	0.6
旧 法 に よ る 税		—	—	—	—	0.1	0.0	824	0.0
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	142,403,080	100.0

(出所) 『鹿児島県統計年鑑』各年度版

う地方税改革により、消費関係の税目が整理されたため、それ以外の税目のウェイトはより高まっていることにも注意しておきたい（付表3参照）。

Ⅲ. 歳出の状況

地方自治体の歳出の分類の仕方には、大きく分けて二つの区分がある。一つは目的別の分類であり、もう一つは性質別の分類である。

まず、「目的別分類」というのは、ふつうの予算書・決算書に記載されているように、教育費、民生費、土木費などといったような分類である。これは、経費が何に使われるのかをあらわしている。

これに対して、「性質別分類」というのは、人件費、物件費、扶助費、普通建設事業費などといったような分類である。目的別分類が何に使われるのかということを示すのに対して、性質別分類はどのように使われるのかということを示すと言えよう。

性質別に分類した場合には、投資的経費と消費的経費、義務的経費と任意的経費とに分類される場合がある。

「投資的経費」というのは、使った経費が具体的な「もの」となって残るような経費、つまり、支出した結果が後年度の資本形成に役立ちストックされるというものである。投資的経費とは、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費をさしている。

これに対して、「消費的経費」というのは、支出の効果が「もの」となって残らずそのとき限りでおわるもので、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等をさしている。

「義務的経費」というのは、その支出が義務づけられている経費、必ず支出しなければならない経費のことであり、一般的には人件費、扶助費、公債費のことをさしている。まず、人件費は経常的に支出しなければならない経費であることは言うまでもない。次に、扶助費は生活保護費がその大半を占めているが、これも法令によってその支出が義務づけられている経費である。また、公債費は借金の返済金であるわけだから、これも必ず支出しなければならない経

費である。

これらの義務的経費以外のものを、「任意的経費」というわけである。

そこで、鹿児島県の歳出の状況を目的別分類にもとづいて検討してみよう。

表 7 によれば、鹿児島県の 1998 (平成 10) 年度の歳出決算額は 1 兆 476 億円で、その主な内訳は、土木費が 2341 億円 (構成比 22.4%)、教育費が 2148 億円 (構成比 20.5%)、農林水産業費が 1875 億円 (構成比 17.9%)、公債費が 1104 億円 (構成比 10.5%)、民生費が 685 億円 (構成比 6.5%)、総務費が 554 億円 (構成比 5.3%)、警察費が 437 億円 (構成比 4.2%)、衛生費が 377 億円 (構成比 3.6%)、商工費が 308 億円 (構成比 2.9%)、災害復旧費が 192 億円 (構成比 1.8%)、労働費が 26 億円 (構成比 0.3%)、議会費が 17 億円 (構

表 7 鹿児島県の歳出の推移 (目的別分類)

(単位：%, 千円)

区 分	年 度	1970	1975	1980	1985	1990	1995	1998	
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	決算額	構成比
議 会 費		0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	1,716,605	0.2
総 務 費		6.0	5.3	6.7	4.9	10.8	6.7	55,466,455	5.3
民 生 費		5.8	7.9	7.7	7.6	7.2	6.2	68,598,370	6.5
衛 生 費		4.5	4.5	3.1	3.4	3.3	3.9	37,731,899	3.6
労 働 費		1.0	0.8	0.7	0.6	0.4	0.3	2,666,762	0.3
農 林 水 産 業 費		16.9	17.6	21.1	19.1	17.6	19.9	187,582,675	17.9
商 工 費		1.2	2.0	2.1	2.6	2.7	2.9	30,871,330	2.9
土 木 費		19.7	17.4	19.4	19.7	18.5	22.8	234,114,933	22.4
警 察 費		4.8	4.8	4.1	4.3	4.1	4.0	43,751,285	4.2
教 育 費		31.4	34.4	26.8	25.8	23.7	21.6	214,853,002	20.5
災 害 復 旧 費		3.4	2.5	2.4	1.8	2.4	1.7	19,248,501	1.8
公 債 費		2.0	2.0	5.2	9.6	7.9	8.9	110,466,466	10.5
諸 支 出 金		0.4	0.5	0.5	0.4	1.2	0.9	40,584,476	3.9
奄美群島振興費		2.6	0.1	—	—	—	—	—	—
歳 出 合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1,047,652,759	100.0

(出所)『鹿児島県統計年鑑』各年度版

成比 0.2%)，となっている。

次に、同じく表7により、この目的別歳出の推移をみれば、鹿児島県の目的別歳出で、一貫して大きな比重を占めているのは、土木費、教育費、農林水産業費である。かつては大きな比重を占めていた教育費は、近年、そのウェイトを減少させつつあり、代わって産業経済費である土木費と農林水産業費が増加している。農林水産業費は鹿児島県の主要産業である農林水産業を支える経費であり、農林水産業の基盤整備と振興のための支出が重点的に行われていることがうかがわれる。また、土木費は地域経済を支える公共事業の経費であり、災害の多い鹿児島県における災害復旧費とともに、地域の社会資本整備の役割を担っていると言えよう。

また、民生費および衛生費が、近年、減少しているのは、1990年代以降、日本の福祉行政や保健行政の分野で、市町村重視の原則が強調され、市町村に権限と財源が委譲されたためである。

さらに、総務費は行政の管理的経費が中心であるが、一時期、割合が増加し、近年、減少しているのは、財政調整基金等の基金の積立と取り崩しがここに分類されていることによるものである（付表4参照）。

次に、鹿児島県の歳出の状況を性質別分類にもとづいて検討してみよう。

表8によれば、鹿児島県の1998（平成10）年度の歳出決算額は1兆336億円で、経常的経費が5506億円（構成比53.3%）、投資的経費が4364億円（構成比42.2%）、その他の経費が465億円（構成比4.5%）となっている。また、経常的経費のうち、義務的経費は4217億円（構成比40.8%）で、その内訳は人件費が2733億円（構成比26.4%）、扶助費が356億円（構成比3.5%）、公債費が1127億円（構成比10.9%）となっている。

また、同じく表8により、性質別歳出の推移をみれば、人件費・扶助費・公債費等の義務的経費は、年度による変動がけっこう大きく、およそ30～50%台を占めている。1980年代以前は人件費の占める比重が高かったが、1980年代以降は「地方行革」で推進された人員削減により、人件費の比重は下がり、むしろ公債費の比重が次第に大きくなり、人件費に迫る勢いで増加しているの

表 8 鹿児島県の歳出の推移 (性質別分類)

(単位：千円，%)

年 度	1970		1975		1980		1985		1990		1995		1998	
	人 扶 公	件 助 債 費 費	計 (構成比)	計 (構成比)	計 (構成比)	計 (構成比)	計 (構成比)	計 (構成比)	計 (構成比)	計 (構成比)	計 (構成比)	計 (構成比)	計 (構成比)	計 (構成比)
経 常 的 経 費	義務的経費	43,278,035	121,250,424	167,268,682	196,657,492	234,008,535	264,212,880	273,367,845						
	人扶公	7,430,445	21,053,902	29,672,735	34,578,398	35,946,847	31,175,103	35,654,933						
投 資 的 経 費	物 維 補 持 助 費 費 等	4,441,407	9,327,508	13,148,263	14,727,245	18,403,110	25,399,123	29,992,358						
	普 通 建 設 事 業 費 費	737,567	1,587,857	2,515,204	1,817,069	2,461,248	3,546,049	3,866,377						
そ の 他 の 経 費	災 失 業 費 費	6,061,568	17,475,937	32,571,068	41,175,546	56,425,875	75,394,352	95,041,095						
	計 (構成比)	52,951,361 (46.9)	149,345,601 (53.5)	223,288,707 (44.3)	289,723,851 (48.3)	330,742,698 (42.9)	382,706,866 (38.6)	421,739,440 (40.8)						
歳 出 合 計	計 (構成比)	64,191,903 (56.9)	177,736,903 (63.7)	48,234,535 (53.9)	57,719,860 (57.9)	408,032,931 (52.9)	487,046,390 (49.2)	550,639,270 (53.3)						
	計 (構成比)	43,047,860 (38.1)	87,151,893 (31.2)	196,756,331 (39.0)	216,803,205 (36.1)	270,068,413 (34.9)	451,567,619 (45.5)	436,404,692 (42.2)						
積 立 金 出 金	積 立 金 出 金	618,578	1,203,745	6,907,349	2,476,149	51,857,143	4,250,390	4,001,069						
	積 立 金 出 金	3,918,648	12,413,345	27,410,117	31,046,749	41,379,010	46,440,566	41,422,862						
そ の 他 の 経 費	積 立 金 出 金	1,129,106	585,066	1,305,101	2,260,786	1,595,594	2,385,942	1,159,913						
	計 (構成比)	5,666,332 (5.0)	14,202,156 (5.1)	35,622,567 (7.1)	35,783,684 (6.0)	94,831,747 (12.2)	53,076,898 (5.3)	46,583,844 (4.5)						
歳 出 合 計		112,907,455	278,990,952	503,902,140	600,060,600	772,933,091	991,690,907	1,033,627,806						

(出所) 『鹿児島県統計年鑑』各年度版

が特徴である。

さらに、積立金、投資・出資金・貸付金、繰出金等のその他の経費が比重を高めていたことが指摘できる。積立金の増加は、バブル経済期の好景気を反映した財政余剰の処理として全国的な傾向であった。しかし、バブル経済の崩壊後は、地方財政危機の深刻化の中で、積立金は取り崩されて減少している。

また、注目すべきなのは、公債費の増加である。1980年度までは5%台であった公債費が、1980年代以降には約2倍の10%台にまで増加し、1986（昭和61）年度には10.1%を記録し、財政を圧迫する要因となったことである。この1980年代における公債費の増加は、「臨調・行革」の下での歳出抑制が続く中で、地方自治体が起債による財源調達を余儀なくされたことによる全国的な傾向である。そして、バブル経済崩壊後の1990年代に入って、景気回復策としての公共事業拡大政策の中で、地方債が多発されたため、再び公債費は急上昇して、1993（平成5）年度には過去最高の12.0%を記録している（付表5参照）。

IV. 財政状況の分析

ここでは、地方財政の現状を分析するために、いくつかの基本的な財政指標を検討してみよう（表9参照，付表1参照）。

表9 鹿児島県の財政状況

（単位：%，千円）

年度	1970	1975	1980	1985	1990	1995	1998
財政力指数	—	0.25638	0.27729	0.30738	0.28231	0.28493	0.31464
公債費比率	2.5	2.9	5.7	11.8	10.2	13.9	18.3
起債制限比率	—	—	4.7	10.6	9.8	12.0	12.2
地方債現在高	20,956,677	72,134,163	244,196,977	416,093,074	599,740,089	917,028,402	1,275,004,427
経常収支比率	—	84.4	77.5	85.3	71.4	86.9	94.0

（出所）『都道府県決算状況調』各年度版

まず、「財政力指数」をみてみよう。

財政力指数とは、自治体が自主財源で、どの程度の行政需要がまかなえるかを示す指標である。具体的には、過去3年間の各年度における普通交付税の算定に用いた基準財政収入額を、基準財政需要額で除して得た数値の単純平均値である。なお、「基準財政収入額」とは、一部の目的税を除く法定普通税の標準税率による収入の一定割合（道府県の場合は80%、市町村の場合は75%）と譲与税の全額であり、「基準財政需要額」とは、自治体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、かつ妥当な水準の施設を維持するために必要な経費のうち、一般財源でまかわれるものの額である。

過疎地域の地方財政の特徴は、歳入の面では、地方税収入の割合が低く、地方交付税と国庫支出金・都道府県支出金などのいわゆる依存財源の割合が高いことであるが、鹿児島県の財政力指数の推移はその特徴を如実にあらわしている。

鹿児島県の財政力指数は、0.21～0.31ポイント間で推移している。つまり、鹿児島県の乏しい自主財源では、必要とされる行政需要の2割～3割しかまかなえないということである。長期的な傾向を見れば、1970年代半ばの地方財政危機の時期を底に、1980年代後半のバブル経済期を頂点にして、再び財政力指数は停滞ないしは低下傾向にあると言えよう。

次に、「公債費比率」についてみてみよう。

公債費比率とは、地方自治体が借り入れた地方債の元利償還金および一時借入金利子である、公債費が標準財政規模（標準税収入額等＋普通交付税額）に占める割合である。この公債費比率は、地方債発行規模の妥当性を判断するための指標であるが、財政の弾力性を測る指標でもある。というのは、公債発行にともなう元利償還金等が増大すると、後年度の財政運営に硬直性をうみ、財政の弾力性を低めるからである。通常、公債費比率15%が危険なレベルとされている。

そこで、鹿児島県の公債費比率の推移をみてみると、1970年代は1ケタ台であった公債費比率が、1980年代に入ってから10%台にのり、1987（昭和

62) 年度には最高の13.0%を記録している。しかし、その後は減少して、1989(平成元)年度には9.3%となったが、バブル経済崩壊後の1990年代には再び上昇に転じて、1998(平成10)年度には18.3%と過去最高を記録している。

第三に、「起債制限比率」についてみてみよう。

起債制限比率とは、自治体に用途が任されている一般財源のうち、経常的な歳入の中で地方債返済にあてる金額が占める比率であるが、公債費のうち交付税で措置される経費等を除いて算出されるものである。

3年間の起債制限比率の平均が15%を超えると「警戒ライン=黄信号」、20%を超えると「危険ライン=赤信号」とされている。15%超の場合には、市町村は都道府県と相談して「適正化計画」を策定しなければならず、20%超の場合には、原則として新たな起債ができなくなる。

ここで、鹿児島県の起債制限比率の推移についてみてみよう。

鹿児島県の起債制限比率は、1980年代半ばに急上昇し、1987(昭和62)年度には最高の11.9%に上昇しているが、その後は低下して、1991(平成3)年度には9.3%まで下がったが、それ以降は再び上昇傾向に転じ、1998(平成10)年度には12.2%と、過去最高を記録している。

第四に、「地方債現在高」についてみてみよう。

地方債現在高とは、地方債の起債という形で、地方自治体が借金をした額の合計である。

鹿児島県の地方債現在高の推移をみると、1970年代以降、地方債現在高は激増している。例えば、1970(昭和45)年度の地方債現在高は209億円であったものが、5年後の1975(昭和50)年度には721億円と3.4倍化し、10年後の1980(昭和55)年度には2441億円と11.6倍化し、さらに1987(昭和62)年度には5000億円台にのっている。その後も地方債現在高は増加を続けるが、とりわけ1990年代に入ってから急増し、1991(平成3)年度には6000億円台に、1993(平成5)年度には7000億円台に、1995(平成7)年度には9000億円台に、1996(平成8)年度には1億円台にのり、1998(平成

10) 年度は1兆2750億円となっている。これは、鹿児島県の1年間の歳入総額を上回る金額である。

第五に、「経常収支比率」についてみてみよう。

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費などのように、どうしても支出しなければならない経常的経費（義務的経費）に対して、地方税、地方交付税を中心とした経常的一般財源がどの程度あてられているかをみるものである。つまり、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費には、生活保護などの委任事務に対する補助金などのような経常的特定財源をまずあて、その他の部分には経常的一般財源をあてるわけであるが、その際に経常的一般財源がなおかつ残るとというのが正常な財政状況であると考えられるわけである。

そして、他方、普通建設事業費などのような臨時的経費（その大きな部分は投資的経費）には、まず臨時的特定財源（建設事業の補助金や起債など）をあて、ついで臨時的一般財源と経常的経費にあてた残りの経常的一般財源をあてるという考え方である。

すなわち、経常経費に充当した残りの経常一般財源（経常余剰財源）が大きければ大きいほど、臨時的な財政需要、あるいは投資的事業を進める上で余裕があるということになる。このような場合を財政構造が「弾力的」と言い、その逆の場合を「硬直的」と言う。

そして、経常一般財源を標準財政規模（一般財源総額）で除したものを経常一般財源比率と言い、経常経費に充当された経常一般財源を経常一般財源の総額で除したものを経常収支比率と言う。つまり、一言でいえば、経常収支比率とは、経常一般財源が容易に縮減することの困難な義務的経費にどの程度費消されているかによって、財政構造の弾力性を判断しようとするものである。その値は低いほどよいとされ、通常、80%を超えると弾力性を欠くと言われている。

そこで、鹿児島県の経常収支比率の推移をみてみると、1973（昭和48）年度の72.7%を底にして、1970年代半ば～1980年代にかけて急上昇しており、その頂点の1986（昭和61）年度は89.0%である。その後、バブル経済の好景

気の影響で、1991（平成3）年度には70.9%にまで下がるが、バブル崩壊後は再び上昇に転じ、1998（平成10）年度は94.0%となっている。

おわりに

現在、地方財政は、1950年代半ばの「第一次地方財政危機」、1970年代半ばの「第二次地方財政危機」に匹敵する、いわば「第三次地方財政危機」のただ中にあると言うべき厳しい状況にある。

1998年度末には、地方債の累積残高、企業債のうちの普通会計負担分、地方交付税特別会計の赤字を合計した、地方の借入金累積残高は162兆9197億円にものぼり、国民1人あたり約130万円という計算になる。

地方財政の借入金残高の推移をみると、1980年代後半が微増であるのに対して、1990年代前半に倍増している（図1参照）。これは、バブル経済崩壊後の深刻な不況を反映して、極端な税収不足が生じたことに加えて、中央政府の景気対策の受け皿として地方単独事業が積極的に推進されたためである。とくに、1990（平成2）年の「日米構造協議」で定められた10カ年にわたる430兆円の「公共投資基本計画」（1994（平成6）年には630兆円に増額）による影響が大きい。

このように地方債が急増した理由としては、中央政府が地方単独事業を奨励するという政策目的のために、地方債の元利償還金の一部を地方交付税に算入したこと、つまり、地方交付税の算定の際に地方債の元利償還金を基準財政需要額に加えたことが大きい。これは、いわゆる「地方交付税の補助金化」であり、中央政府から地方自治体への「債務振り替え」現象である。このような地方債発行に依存した地方単独事業の拡大政策がとられた背景には、国家財政の危機とその対応としての補助金削減政策があることは言うまでもない。

これらは、地方財政上においては、公債費比率と起債制限比率の急上昇として、また地方債現在高の急増として現れているが、このような地方財政の深刻で危機的な状況は、中央政府の施策と誘導を忠実にあるいは無批判に受け入れ、これ幸いと起債を財源とした地方単独事業で建設投資を拡大してきた、中

中央追随主義の「土建型」の行財政運営を続けてきた地方自治体に対して、より厳しく現れていると言えよう。

以上、日本の地方財政の現状に関する総括をふまえた上で、次には、最新の1999（平成11）年度の鹿児島県の決算状況をみてみよう（南日本新聞、2000年8月12日）。

歳入総額は1兆993億6000万円、歳出総額は1兆636億3500万円である。歳入歳出の差から繰越額などを引いた実質収支は、50億3200万円の黒字であり、そこから前年度分の実質収支を引いた単年度収支は12億500万円と、2年ぶりにプラスに転じた。ただし、単年度収支に積立金や繰り上げ償還の状況を加味して算出する実質単年度収支は、同年度に繰り上げ償還がゼロだったことなどが影響し、マイナス13億4500万円と12年ぶりの赤字となった。また、県債残高は1兆3100億円であり、前年度に比べて1061億5600万円増えており、よりいっそう県の“借金体質”が進んだ、と報道されている。

一般論として、農業を地域の主要産業とする過疎地域の地方財政というのは、農業所得の伸び悩みと地域人口の減少を反映して、歳入の面では、地方税収入の割合が低く、地方交付税と国庫支出金などのいわゆる依存財源の割合が高いという特徴がある。他方、歳出の面では、地域の主要産業であった農業振興のための支出、現在の主要産業である公共土木事業のための支出、そして地域人口の高齢化を反映した民生費、衛生費などの占める割合が高い。

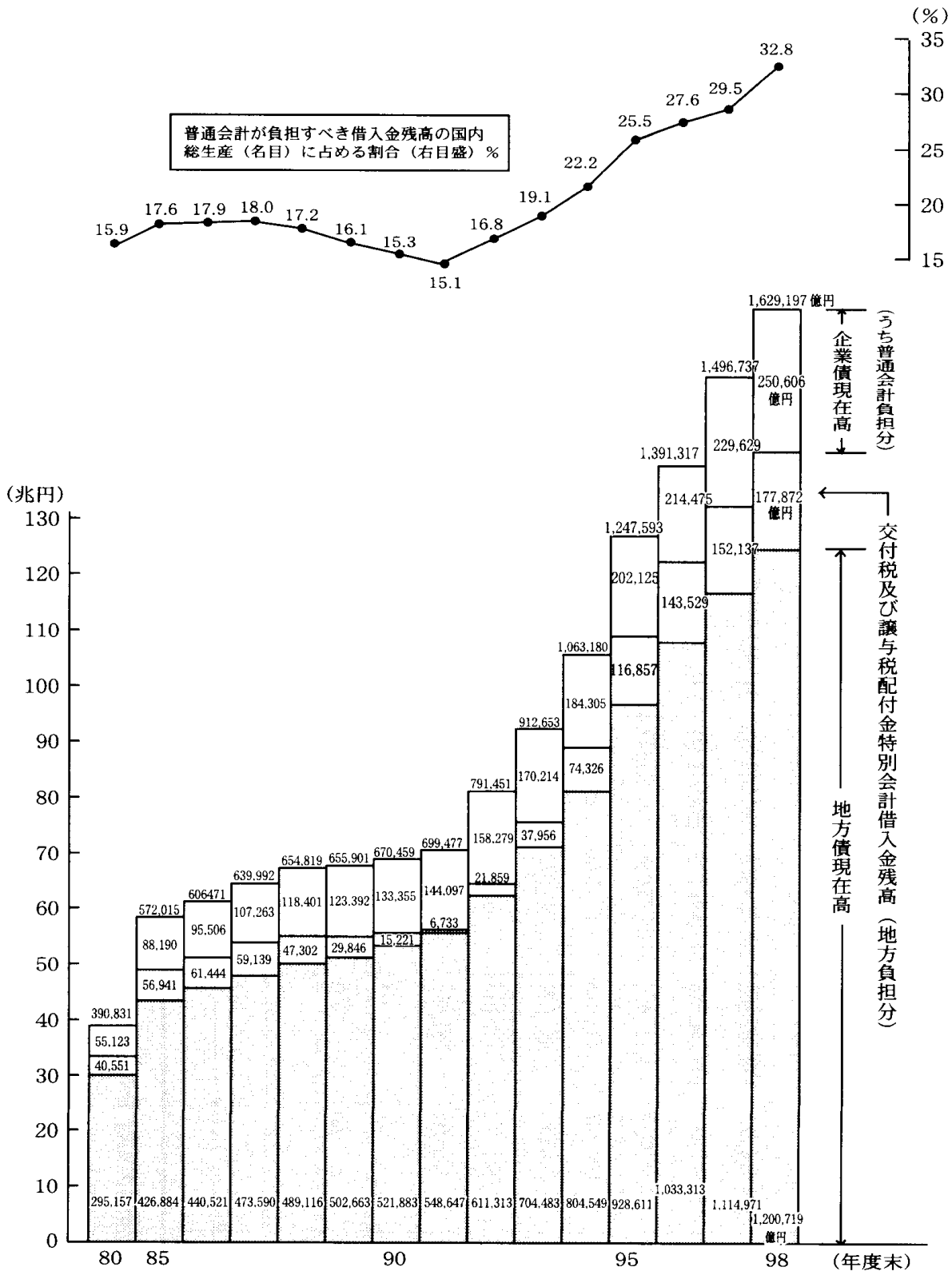
鹿児島県においても、そもそも自主財源が乏しい上に、1990年代の中央政府のたび重なる景気対策としての公共事業拡大を受け入れてきた結果、歳入総額を上まわる過去最高の県債残高に象徴されるように、地方財政は危機的状況にあると言わざるをえない。

また、2000年6月に行われた衆議院議員選挙において示されたように、大都市部では地方の公共事業に対する批判が高まっている。それに対して、「公共事業の見直し」が不十分ながらも行われ、長野県知事選挙では「公共事業見直し」を掲げた田中康夫氏が当選するなどという、新しい状況が展開しつつある。

それゆえ、地方分権一括法が施行され（2000年4月）、地方分権を真の意味で日本に根づかせることができるかどうかの正念場の今こそ、寺崎秀俊氏（鹿児島県財政課長）が言われるように、公共事業のみならず、すべての行政分野において「アカウンタビリティ＝説明責任」が求められる時代であり（南日本新聞、2000年8月16日）、住民の合意が必要な時代と言えるであろう。

（鹿児島県財政に関する先行研究が乏しいとはいえ、本稿も1970年代以降の財政資料を整理しつつ、若干のコメントを加える程度にとどまってしまった。鹿児島県財政に関する本格的な研究については、今後を期したい。）

図1 普通会計が負担すべき借入金残高及び国内総生産に占める割引の推移



(注) 1 地方債現在高は、特定資金公共事業債を除いた額である。
 2 企業債残高（うち普通会計負担分）は、決算統計をベースとした推計値である。

(出所) 『地方財政白書』

(単位：千円)

付表1 鹿児島県の財政状況 (その1)

年 度	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979
歳入総額	114,474,881	139,669,262	168,259,968	194,703,975	244,917,935	281,576,913	324,268,254	372,610,525	425,351,616	474,973,158
歳出総額	112,907,455	138,241,588	165,631,942	188,601,879	241,291,378	278,990,952	321,658,510	369,044,522	422,449,084	471,077,964
歳入歳出差引額	1,567,426	1,427,674	2,628,026	6,102,096	3,626,557	2,585,961	2,609,744	3,566,003	2,905,532	3,895,194
翌年度に繰り越すべき財源	1,007,737	742,173	1,255,979	4,390,117	2,306,878	2,462,183	2,031,667	2,101,035	1,219,782	2,714,659
実質収支	559,689	685,501	1,372,047	1,711,979	1,319,679	123,778	578,077	1,464,968	1,685,750	1,180,535
単年度収支	-321,360	125,812	686,546	339,932	392,300	1,195,901	454,299	886,891	220,782	-505,215
実質単年度収支	155,032	391,812	1,565,546	2,993,932	330,700	6,854,901	6,656,033	758,671	3,795,281	5,237,491
実質収支比率	1.1	1.1	2.0	2.0	1.2	0.1	0.4	1.0	1.0	0.6
公債費比率	2.5	2.6	2.9	2.1	2.2	2.9	4.2	3.7	4.6	5.4
起債制限比率									3.8	4.1
経常収支比率				72.7	77.6	84.4	84.4	83.9	79.7	77.2
財政力指数				0.24358	0.24961	0.25638	0.25270	0.26181	0.26539	0.27461

(出所)『都道府県決算状況調』各年度版

鹿児島県の財政状況(その2)

(単位:千円)

年 度	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
歳入総額	506,900,641	527,630,406	548,562,163	562,008,359	593,282,193	602,664,940	617,230,852	666,767,153	675,865,381	726,332,114
歳出総額	503,902,140	524,437,785	545,705,234	559,833,676	590,652,149	600,030,600	613,753,211	663,478,004	671,735,956	722,067,284
歳入歳出差引額	2,998,501	3,192,621	2,856,929	2,174,683	2,630,044	2,634,340	3,477,641	3,289,149	4,129,425	4,264,830
聖域平準法による歳入	1,464,835	2,006,296	1,211,556	1,161,332	1,542,804	1,551,931	2,561,375	2,404,547	3,266,720	3,694,033
実質収支	1,533,666	1,186,325	1,645,373	1,013,351	1,087,240	1,082,409	916,266	884,602	862,705	570,797
単年度収支	353,131	-347,341	459,048	-632,022	73,889	-4,831	-166,143	-31,664	-21,897	-291,908
実質単年度収支	5,368,129	-1,901,024	-1,494,096	-360,125	-2,879,324	-4,946,875	-2,186,869	-278,530	2,478,103	708,092
基準財政需要額						244,981,781	257,303,115	268,428,551	288,605,076	327,238,854
基準財政収入額						74,268,487	83,220,543	79,248,375	85,905,908	93,079,210
実質収支比率	0.7	0.5	0.7	0.4	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2
公債費比率	5.7	8.0	8.8	10.1	11.6	11.8	12.5	13.0	11.9	9.3
起債制限比率	4.7	5.9	6.7	8.1	9.3	10.6	11.4	11.9	11.4	10.8
経常収支比率	77.5	79.7	78.0	84.5	86.3	85.3	89.0	85.2	81.7	73.3
財政力指数	0.27729	0.28597	0.29284	0.29812	0.30401	0.30738	0.31311	0.30727	0.30544	0.29244

(出所)『都道府県決算状況調』各年度版

(単位：千円)

年 度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
歳入総額	779,815,433	827,192,935	868,162,005	951,360,657	1,004,297,282	1,034,302,618	1,039,599,832	1,024,754,443	1,077,281,694
歳出総額	772,933,091	820,447,243	857,766,400	918,001,603	975,667,272	991,690,907	1,009,528,570	992,626,353	1,033,627,806
歳入歳出差引額	6,882,342	6,745,692	10,395,605	33,359,054	28,630,010	42,611,711	30,071,262	32,128,090	43,653,888
翌年度に繰り越すべき財源	6,297,988	6,206,956	9,857,124	33,238,862	27,572,817	40,579,132	28,132,572	29,370,199	41,367,432
実質収支	584,354	538,736	538,481	120,192	1,057,193	2,032,579	1,938,690	2,757,891	2,286,456
単年度収支	13,557	-45,618	-255	-418,289	937,001	975,386	-93,889	819,201	-471,435
実質単年度収支	13,557	5,101,100	-255	426,252	12,762,532	8,631,868	-93,889	5,155,201	3,528,565
基準財政需要額	358,266,440	383,984,181	376,876,066	370,601,877	365,018,239	370,332,104	379,748,194	397,772,924	409,783,743
基準財政収入額	94,878,287	98,329,449	100,282,436	103,407,544	102,079,740	109,654,765	113,592,476	131,872,600	128,373,187
実質収支比率	0.2	0.1	0.1	-	0.3	0.5	0.5	0.6	0.5
公債費比率	10.2	10.7	12.2	13.7	14.1	13.9	15.7	16.7	18.3
起債制限比率	9.8	9.3	10.2	11.1	11.8	12.0	11.9	11.8	12.2
経常収支比率	71.4	70.9	76.3	80.8	84.2	86.9	87.8	94.5	94.0
財政力指数	0.28231	0.26845	0.26233	0.26707	0.27493	0.28493	0.29163	0.30892	0.31464

(出所)『都道府県決算状況調』各年度版

付表2 鹿児島県財政の歳入額 (その1)

(単位：千円、%)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979
県 税	12,317,950 (10.9)	15,119,619 (11.1)	18,771,420 (11.3)	25,887,869 (13.5)	31,903,768 (13.2)	30,677,235 (11.0)	39,171,112 (12.2)	45,561,800 (12.3)	51,713,668 (12.2)	62,667,278 (13.3)
分担金・負担金	1,278,613 (1.1)	1,724,009 (1.3)	2,892,816 (1.8)	3,406,186 (1.8)	2,955,039 (1.2)	3,822,427 (1.4)	4,352,429 (1.4)	6,000,960 (1.6)	7,432,433 (1.8)	8,289,794 (1.8)
使用料・手数料	1,458,666 (1.3)	1,660,954 (1.2)	1,854,260 (1.1)	2,157,663 (1.1)	2,415,507 (1.0)	2,899,222 (1.0)	3,798,551 (1.2)	4,783,955 (1.3)	5,723,643 (1.3)	6,776,259 (1.4)
財産収入	1,748,820 (1.6)	4,784,007 (3.5)	1,828,496 (1.1)	1,362,399 (0.7)	1,556,371 (0.6)	1,651,815 (0.6)	1,803,898 (0.6)	1,853,793 (0.5)	1,754,477 (0.4)	1,692,112 (0.3)
寄付金	259,952 (0.2)	214,787 (0.2)	400,752 (0.2)	96,200 (0.1)	31,200 (0.0)	6,200 (0.0)	6,200 (0.0)	6,200 (0.0)	6,200 (0.0)	36,700 (0.0)
繰入金	466,055 (0.4)	392,004 (0.3)	230,887 (0.1)	262,291 (0.1)	1,205,203 (0.5)	7,247,842 (2.6)	482,431 (0.1)	1,669,897 (0.4)	770,566 (0.2)	650,528 (0.1)
繰越金	1,828,319 (1.6)	1,255,733 (0.9)	937,462 (0.6)	2,194,078 (1.2)	5,498,327 (2.3)	3,543,733 (1.3)	2,087,327 (0.6)	2,065,809 (0.6)	3,396,062 (0.8)	2,623,065 (0.6)
諸収入	3,265,641 (2.9)	4,243,204 (3.1)	4,432,115 (2.7)	4,924,808 (2.6)	9,220,573 (3.8)	10,704,896 (3.9)	11,737,656 (3.6)	13,136,739 (3.5)	15,914,121 (3.8)	19,631,760 (4.2)
自主財源合計	22,624,016 (20.0)	29,394,317 (21.6)	31,348,208 (18.9)	40,291,494 (21.1)	54,785,988 (22.6)	60,553,370 (21.8)	63,439,604 (19.7)	75,079,153 (20.2)	86,711,170 (20.5)	102,367,496 (21.7)
地方譲与税	2,905,156 (2.6)	3,064,548 (2.2)	3,246,670 (2.0)	3,571,460 (1.9)	3,950,706 (1.7)	4,309,118 (1.6)	3,996,884 (1.3)	4,413,400 (1.2)	4,757,923 (1.1)	4,733,032 (1.0)
地方交付税	39,573,336 (35.1)	45,481,595 (33.3)	51,411,418 (31.0)	61,874,875 (32.3)	82,585,961 (34.1)	91,106,141 (32.8)	95,972,690 (29.8)	102,753,396 (27.7)	119,031,830 (28.1)	131,114,062 (27.8)
交通安全特別対策交付金	68,047 (0.1)	111,277 (0.1)	250,309 (0.1)	316,339 (0.1)	365,922 (0.1)	443,288 (0.1)	43,077 (0.1)	576,384 (0.1)	659,452 (0.1)	595,051 (0.1)
国庫支出金	43,755,823 (38.8)	53,092,438 (38.9)	68,449,737 (41.2)	75,281,161 (39.4)	92,121,824 (38.1)	108,354,414 (39.0)	125,110,052 (38.9)	149,721,678 (40.4)	169,292,204 (40.0)	184,239,546 (39.1)
県債	3,886,000 (3.4)	5,300,200 (3.9)	11,324,800 (6.8)	9,925,000 (5.2)	8,184,000 (3.4)	13,169,333 (4.7)	32,937,646 (10.2)	38,577,866 (10.4)	43,179,000 (10.2)	48,438,366 (10.3)
合計	112,812,378 (100.0)	136,444,375 (100.0)	166,031,142 (100.0)	191,260,329 (100.0)	241,994,401 (100.0)	277,935,664 (100.0)	321,889,953 (100.0)	371,121,877 (100.0)	423,631,579 (100.0)	471,487,553 (100.0)

(出所) 『鹿児島県統計年鑑』各年度版

(単位：千円、%)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
県	67,447,725 (13.4)	70,985,618 (13.5)	73,343,223 (13.5)	78,722,045 (14.2)	84,315,453 (14.3)	95,606,738 (16.0)	97,112,687 (15.7)	102,126,540 (15.5)	111,259,395 (16.6)	112,745,640 (15.7)
分担金・負担金	7,930,134 (1.6)	8,363,777 (1.6)	9,145,964 (1.7)	9,143,191 (1.6)	9,222,829 (1.6)	9,444,173 (1.6)	9,994,510 (1.6)	11,854,806 (1.8)	12,024,453 (1.8)	12,515,698 (1.7)
使用料・手数料	7,609,302 (1.5)	8,173,397 (1.6)	8,522,284 (1.6)	8,634,650 (1.6)	9,096,613 (1.6)	9,752,376 (1.6)	9,941,118 (1.6)	10,733,466 (1.6)	11,409,910 (1.7)	12,214,695 (1.7)
財産収入	2,337,806 (0.5)	3,843,026 (0.7)	5,160,609 (0.9)	3,724,038 (0.7)	4,097,677 (0.7)	3,392,944 (0.6)	11,683,099 (1.9)	2,548,088 (0.4)	2,613,662 (0.4)	3,880,600 (0.5)
寄付金	119,700 (0.0)	47,200 (0.0)	11,200 (0.0)	—	—	—	—	88,709 (0.0)	—	—
繰入金	1,771,238 (0.3)	4,130,183 (0.8)	6,631,476 (1.2)	3,512,215 (0.6)	7,852,979 (1.3)	10,536,210 (1.8)	7,517,979 (1.2)	2,669,534 (0.4)	2,512,706 (0.4)	1,630,262 (0.2)
繰越金	4,135,139 (0.8)	2,851,975 (0.5)	2,960,482 (0.5)	2,435,604 (0.4)	1,447,349 (0.2)	1,758,747 (0.3)	1,577,103 (0.3)	1,894,598 (0.3)	1,915,875 (0.3)	2,988,876 (0.4)
諸収入	22,897,351 (4.6)	25,457,192 (4.9)	27,041,869 (5.0)	28,927,693 (5.2)	31,326,257 (5.3)	32,575,223 (5.4)	32,797,793 (5.3)	36,007,716 (5.4)	38,452,935 (5.7)	40,691,292 (5.7)
自主財源合計	114,248,395 (22.7)	123,852,368 (23.6)	132,817,107 (24.2)	135,099,436 (24.3)	147,359,157 (25.0)	163,066,411 (27.3)	170,624,289 (27.6)	167,923,457 (25.4)	180,188,936 (26.9)	186,667,063 (25.9)
地方譲与税	4,401,963 (0.9)	4,376,180 (0.8)	4,603,628 (0.8)	4,935,572 (0.9)	4,350,374 (0.7)	4,561,854 (0.8)	4,720,675 (0.8)	5,060,457 (0.8)	5,040,945 (0.8)	10,521,817 (1.5)
地方交付税	141,235,215 (28.1)	151,302,162 (28.9)	163,558,602 (30.0)	153,902,123 (27.6)	154,445,668 (26.2)	174,840,270 (29.2)	178,014,234 (28.7)	193,838,129 (29.3)	208,068,681 (31.1)	240,172,993 (33.3)
交通安全特別基金交付金	432,099 (0.1)	399,015 (0.1)	497,358 (0.1)	470,672 (0.1)	590,473 (0.1)	611,263 (0.1)	539,928 (0.1)	1,067,919 (0.1)	855,703 (0.1)	752,223 (0.1)
国庫支出金	196,725,318 (39.1)	197,994,360 (37.7)	199,345,970 (36.6)	203,119,505 (36.5)	209,969,231 (35.6)	207,607,399 (34.7)	199,556,673 (32.2)	209,857,907 (31.8)	195,020,012 (29.1)	205,691,489 (28.6)
県債	45,592,500 (9.1)	46,778,000 (8.9)	43,805,000 (8.1)	59,012,133 (10.6)	73,330,000 (12.4)	47,304,000 (7.9)	65,691,733 (10.6)	82,945,847 (12.6)	80,521,197 (12.0)	76,149,816 (10.6)
合計	502,635,490 (100.0)	524,702,085 (100.0)	544,627,665 (100.0)	556,539,441 (100.0)	590,044,903 (100.0)	597,991,197 (100.0)	619,147,532 (100.0)	660,693,716 (100.0)	669,695,474 (100.0)	719,955,401 (100.0)

(出所)『鹿児島県統計年鑑』各年度版

鹿児島県財政の歳入額 (その3)

(単位：千円、%)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
県 税	118,362,928 (15.3)	124,454,763 (15.2)	120,393,041 (14.0)	120,036,944 (12.1)	129,057,520 (12.5)	133,606,809 (13.0)	141,979,744 (13.7)	138,213,752 (13.5)	142,403,080 (13.1)
地方消費税清算金	-	-	-	-	-	-	-	7,608,279 (0.7)	33,472,888 (3.1)
分担金・負担金	12,505,272 (1.6)	12,893,247 (1.6)	16,132,860 (1.9)	17,649,006 (1.8)	15,952,530 (1.5)	19,685,145 (1.9)	18,002,104 (1.7)	15,533,165 (1.5)	19,108,000 (1.8)
使用料・手数料	12,771,705 (1.7)	13,220,487 (1.6)	14,204,863 (1.7)	14,705,834 (1.5)	15,350,979 (1.5)	15,657,446 (1.5)	15,408,346 (1.5)	14,751,399 (1.4)	14,308,767 (1.3)
財産収入	7,776,464 (1.0)	11,439,260 (1.4)	10,348,621 (1.2)	7,789,482 (0.8)	5,682,687 (0.5)	3,965,405 (0.4)	3,033,046 (0.3)	3,078,945 (0.3)	3,509,716 (0.3)
寄付金	30,000 (0.0)	415,515 (0.1)	181,214 (0.0)	20,500 (0.0)	3,500 (0.0)	-	-	-	-
繰入金	5,962,579 (0.8)	8,387,923 (1.0)	18,231,659 (2.1)	20,611,503 (2.1)	18,682,650 (1.8)	27,629,062 (2.7)	30,329,111 (2.9)	21,833,858 (2.1)	16,587,044 (1.5)
繰越金	3,257,885 (0.4)	5,874,954 (0.7)	5,392,526 (0.6)	9,058,371 (0.9)	32,025,553 (3.1)	27,459,216 (2.7)	41,539,900 (4.0)	28,745,816 (2.8)	30,821,992 (2.8)
諸収入	42,830,868 (5.5)	43,578,307 (5.3)	40,815,384 (4.7)	52,231,283 (5.3)	45,847,425 (4.4)	45,500,908 (4.4)	46,052,164 (4.4)	51,285,358 (5.0)	46,197,465 (4.2)
自主財源合計	203,497,701 (26.3)	220,264,456 (26.9)	225,700,168 (26.2)	242,102,923 (24.5)	262,602,844 (25.3)	273,503,991 (26.6)	296,344,415 (28.5)	281,050,572 (27.3)	306,408,952 (28.1)
地方譲与税	11,918,151 (1.5)	12,465,124 (1.5)	13,765,859 (1.6)	14,109,770 (1.4)	10,832,174 (1.1)	10,780,228 (1.0)	11,056,032 (1.1)	5,784,619 (0.6)	3,044,818 (0.3)
地方交付税	269,870,396 (34.9)	291,558,699 (35.6)	283,014,728 (32.8)	274,306,579 (27.7)	269,263,798 (26.0)	267,319,055 (26.0)	272,955,775 (26.3)	272,764,209 (26.5)	290,869,240 (26.7)
交通安全特別対策交付金	829,553 (0.1)	991,327 (0.1)	931,294 (0.1)	928,501 (0.1)	936,577 (0.1)	939,299 (0.1)	953,370 (0.1)	946,947 (0.1)	940,647 (0.1)
国庫支出金	214,035,123 (27.6)	219,680,904 (26.8)	251,884,885 (29.2)	322,773,246 (32.6)	352,236,705 (34.0)	294,129,884 (28.6)	287,642,880 (27.7)	286,325,150 (27.9)	294,106,268 (27.0)
県債	73,954,350 (9.6)	74,321,406 (9.1)	86,990,194 (10.1)	136,140,610 (13.7)	140,101,520 (13.5)	182,041,299 (17.7)	169,724,839 (16.3)	181,232,866 (17.6)	194,151,880 (17.8)
合計	774,105,274 (100.0)	819,281,916 (100.0)	861,287,128 (100.0)	990,361,629 (100.0)	1,035,973,618 (100.0)	1,028,713,756 (100.0)	1,038,677,311 (100.0)	1,028,104,363 (100.0)	1,089,521,805 (100.0)

(出所) 『鹿児島県統計年鑑』各年度版

(単位：千円、%)

付表3 鹿児島県財政の税収額の内訳 (その1)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979
県民税	2,143,269 (17.4)	2,683,961 (17.8)	3,367,687 (17.9)	4,835,946 (18.7)	6,307,746 (19.8)	6,810,397 (22.2)	8,777,852 (22.4)	10,574,122 (23.2)	12,576,906 (24.3)	14,906,307 (23.8)
事業税	3,566,418 (29.0)	4,324,314 (28.6)	5,137,998 (27.4)	8,355,029 (32.3)	10,963,144 (34.4)	7,955,017 (26.0)	10,388,929 (26.5)	12,153,845 (26.7)	12,904,869 (25.0)	16,444,767 (26.2)
不動産取得税	467,911 (3.8)	590,437 (3.9)	870,948 (4.6)	1,231,248 (4.7)	1,633,920 (5.1)	1,537,921 (5.0)	1,598,277 (4.1)	1,478,685 (3.2)	1,876,361 (3.6)	2,389,012 (3.8)
県たばこ消費税	971,215 (7.9)	1,144,855 (7.6)	1,402,863 (7.5)	1,422,262 (5.5)	1,555,441 (4.9)	1,657,054 (5.4)	1,764,096 (4.5)	2,680,340 (5.9)	2,739,809 (5.3)	2,843,358 (4.5)
娯楽使節利用税	178,807 (1.5)	320,944 (2.1)	381,152 (2.0)	359,765 (1.4)	356,662 (1.1)	374,521 (1.2)	379,492 (1.0)	467,761 (1.0)	541,857 (1.1)	570,297 (0.9)
料理飲食等消費税	1,159,661 (9.4)	1,423,800 (9.4)	1,727,570 (9.2)	2,355,330 (9.1)	2,749,427 (8.6)	2,823,025 (9.2)	3,113,155 (7.9)	3,363,198 (7.4)	3,583,752 (6.9)	3,818,288 (6.1)
自動車税	1,551,710 (12.6)	1,952,912 (12.9)	2,557,776 (13.6)	3,422,270 (13.2)	4,124,727 (12.9)	4,827,010 (15.7)	7,072,065 (18.1)	7,801,575 (17.1)	9,040,392 (17.5)	10,941,389 (17.5)
鉱区税	13,696 (0.1)	14,314 (0.1)	13,347 (0.1)	12,746 (0.0)	9,854 (0.0)	9,635 (0.0)	10,913 (0.0)	20,007 (0.1)	19,480 (0.0)	59,308 (0.1)
狩猟免許税	16,511 (0.1)	46,408 (0.3)	47,021 (0.3)	51,463 (0.2)	57,974 (0.2)	61,677 (0.2)	66,355 (0.2)	127,083 (0.3)	138,506 (0.3)	127,797 (0.2)
自動車取得税	675,491 (5.5)	749,200 (4.9)	1,009,300 (5.4)	1,183,791 (4.6)	1,710,021 (5.3)	2,039,773 (6.7)	2,262,305 (5.8)	2,595,190 (5.7)	3,108,630 (6.0)	3,802,258 (6.1)
軽油引取税	1,558,077 (12.6)	1,824,279 (12.1)	2,211,516 (11.8)	2,610,872 (10.1)	23,82,611 (7.5)	2,526,124 (8.2)	3,679,775 (9.4)	4,188,842 (9.2)	5,065,432 (9.8)	6,656,839 (10.6)
入猟税	15,184 (0.1)	44,195 (0.3)	44,242 (0.2)	47,147 (0.2)	52,241 (0.2)	55,081 (0.2)	57,898 (0.1)	111,152 (0.2)	117,674 (0.2)	107,658 (0.2)
合計	12,317,950 (100.0)	15,119,619 (100.0)	18,771,420 (100.0)	25,887,869 (100.0)	31,903,768 (100.0)	30,677,235 (100.0)	39,171,112 (100.0)	45,561,800 (100.0)	51,713,668 (100.0)	62,667,278 (100.0)

(出所)「鹿児島県統計年鑑」各年度版

鹿兒島県財政の税収額の内訳 (その2)

(単位：千円，%)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
県民税	16,732,380 (24.8)	18,957,874 (26.7)	20,123,614 (27.4)	21,664,112 (27.5)	22,390,027 (26.6)	23,718,379 (24.8)	24,223,736 (24.9)	26,415,666 (25.9)	28,441,026 (25.6)
事業税	18,099,864 (26.8)	17,970,595 (25.3)	18,807,839 (25.6)	20,983,740 (26.7)	23,448,150 (27.8)	29,805,822 (31.2)	30,761,677 (31.7)	31,799,502 (31.1)	37,341,700 (33.5)
不動産取得税	3,090,741 (4.6)	3,643,631 (5.1)	3,409,948 (4.7)	3,142,734 (4.0)	4,665,835 (5.5)	4,596,385 (4.8)	3,956,093 (4.1)	4,491,347 (4.4)	4,770,071 (4.3)
県たばこ消費税	2,954,349 (4.4)	3,341,425 (4.7)	3,543,958 (4.8)	3,569,682 (4.5)	3,810,527 (4.5)	3,809,434 (4.0)	4,323,400 (4.4)	4,283,906 (4.2)	4,247,324 (3.8)
娯楽使節利用税	610,976 (0.9)	673,807 (1.0)	762,749 (1.0)	909,245 (1.2)	1,018,406 (1.2)	1,113,005 (1.2)	1,270,252 (1.3)	1,369,552 (1.3)	1,463,977 (1.3)
料理飲食等消費税	4,006,487 (5.9)	3,994,434 (5.6)	3,961,482 (5.4)	3,607,202 (4.6)	3,651,631 (4.3)	4,235,340 (4.4)	4,439,732 (4.6)	4,935,909 (4.8)	5,200,856 (4.7)
自動車税	11,559,421 (17.1)	11,897,148 (16.8)	12,177,148 (16.6)	12,271,527 (15.6)	13,920,530 (16.5)	13,781,449 (14.4)	14,037,953 (14.4)	13,986,266 (13.7)	14,376,421 (12.9)
敏区税	66,817 (0.1)	67,499 (0.1)	62,585 (0.1)	65,873 (0.1)	70,004 (0.1)	65,503 (0.1)	64,490 (0.1)	45,663 (0.1)	41,114 (0.0)
狩猟免許税	122,554 (0.2)	117,931 (0.2)	110,153 (0.2)	114,630 (0.1)	108,394 (0.1)	103,659 (0.1)	98,261 (0.1)	94,734 (0.1)	89,198 (0.1)
自動車取得税	3,213,176 (4.8)	3,240,647 (4.6)	3,280,963 (4.5)	3,472,774 (4.4)	3,442,063 (4.1)	3,553,249 (3.7)	3,664,544 (3.8)	4,025,572 (3.9)	4,544,776 (4.1)
軽油引取税	6,887,504 (10.2)	6,981,643 (9.8)	7,010,682 (9.6)	7,344,747 (9.3)	7,701,276 (9.2)	8,160,256 (8.5)	8,541,158 (8.8)	9,115,578 (8.9)	9,777,307 (8.8)
入猟税	103,456 (0.2)	98,984 (0.1)	92,102 (0.1)	93,303 (0.1)	88,610 (0.1)	84,216 (0.1)	80,165 (0.1)	76,399 (0.1)	73,470 (0.1)
核燃料税	—	—	—	1,482,476 (1.9)	—	2,580,241 (2.7)	1,651,226 (1.7)	1,486,446 (1.5)	892,155 (0.8)
合計	67,447,725 (100.0)	70,985,618 (100.0)	73,343,223 (100.0)	78,722,045 (100.0)	84,315,453 (100.0)	85,606,738 (100.0)	97,112,687 (100.0)	102,126,540 (100.0)	111,259,395 (100.0)

(出所)『鹿兒島県統計年鑑』各年度版

鹿児島県財政の税収額の内訳 (その3)
(単位: 千円, %)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1997
県民税	29,600,101 (26.3)	34,595,387 (29.2)	36,535,711 (29.3)	35,027,203 (29.1)	36,091,435 (30.1)	35,366,441 (27.4)	36,516,511 (27.4)	34,923,766 (24.6)	35,312,458 (25.6)	30,000,804 (21.1)
事業税	39,247,805 (34.8)	37,451,299 (31.7)	40,709,411 (32.7)	38,055,466 (31.8)	35,181,845 (29.3)	37,236,109 (28.9)	38,996,296 (29.2)	47,351,237 (33.4)	40,114,146 (29.0)	36,410,250 (25.6)
地方消費税	—	—	—	—	—	—	—	—	5,045,695 (3.7)	18,202,453 (12.8)
不動産取得税	5,777,224 (5.1)	5,495,738 (4.6)	5,338,261 (4.3)	5,484,287 (4.5)	4,704,808 (3.9)	5,302,427 (4.1)	6,291,976 (4.7)	6,945,710 (4.9)	6,574,562 (4.8)	6,473,639 (4.5)
県たばこ税	3,731,836 (3.3)	4,161,974 (3.5)	4,204,868 (3.4)	4,220,574 (3.5)	4,286,750 (3.6)	4,354,681 (3.4)	4,421,314 (3.3)	4,491,580 (3.2)	2,932,343 (2.1)	2,756,258 (1.9)
ゴルフ場利用税	922,592 (0.8)	1,166,563 (1.0)	1,281,934 (1.0)	1,345,140 (1.1)	1,247,297 (1.0)	1,323,606 (1.0)	1,388,550 (1.0)	1,415,712 (1.0)	1,429,037 (1.0)	1,338,831 (1.0)
特別地方消費税	1,019,641 (0.9)	1,449,780 (1.2)	1,207,529 (1.0)	1,038,194 (0.9)	976,447 (0.8)	979,578 (0.8)	990,788 (0.8)	999,794 (0.7)	923,242 (0.7)	864,649 (0.6)
自動車税	14,635,670 (13.0)	15,374,877 (13.0)	16,039,716 (12.9)	16,859,998 (14.0)	17,501,346 (14.6)	18,439,400 (14.3)	19,551,706 (14.6)	20,409,728 (14.4)	21,250,720 (15.4)	21,674,770 (15.2)
鉱区税	43,029 (0.0)	39,997 (0.0)	42,439 (0.0)	47,947 (0.0)	29,678 (0.0)	28,419 (0.0)	26,518 (0.0)	24,195 (0.0)	20,525 (0.0)	17,758 (0.0)
狩猟者登録税	84,435 (0.1)	80,675 (0.1)	80,253 (0.1)	77,173 (0.1)	73,641 (0.1)	71,233 (0.1)	68,443 (0.1)	66,901 (0.0)	64,395 (0.0)	58,766 (0.0)
自動車取得税	4,991,453 (4.4)	5,342,195 (4.5)	5,370,873 (4.3)	5,275,900 (4.4)	5,534,777 (4.6)	5,730,436 (4.4)	5,770,784 (4.3)	6,138,252 (4.3)	5,098,979 (3.7)	4,840,654 (3.4)
軽油引取税	10,571,442 (9.4)	11,694,574 (9.9)	12,042,477 (9.7)	12,322,847 (10.2)	13,893,993 (11.6)	19,120,143 (14.8)	18,564,947 (13.9)	18,724,730 (13.2)	18,968,371 (13.7)	18,929,843 (13.3)
入猟税	69,472 (0.1)	66,939 (0.1)	65,497 (0.1)	62,582 (0.0)	59,223 (0.0)	57,572 (0.0)	54,554 (0.0)	53,115 (0.0)	51,353 (0.0)	49,117 (0.0)
核燃料税	703,584 (0.6)	1,317,188 (1.1)	1,455,174 (1.2)	533,440 (0.4)	439,519 (0.4)	1,039,990 (0.8)	959,802 (0.7)	431,652 (0.3)	425,609 (0.3)	784,464 (0.6)
旧法による税	1,347,356 (1.2)	161,742 (0.1)	80,620 (0.0)	42,290 (0.0)	16,285 (0.1)	7,485 (0.0)	4,620 (0.0)	3,372 (0.0)	2,317 (0.0)	824 (0.0)
県たばこ消費税	329,428	477	67	51	13	—	4,620	—	—	—
乗業施設利用税	135,417	161,265	80,553	42,239	16,172	7,485	—	3,372	—	—
料運飲食等消費税	882,511	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	112,745,640 (100.0)	118,362,928 (100.0)	124,454,763 (100.0)	120,393,041 (100.0)	120,036,944 (100.0)	129,057,520 (100.0)	133,606,809 (100.0)	141,979,744 (100.0)	138,213,752 (100.0)	142,403,080 (100.0)

(出所)『鹿児島県統計年鑑』各年度版

付表4 鹿児島県財政の科目別歳出額 (その1)

(単位: 千円, %)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979
議 会 費	314,579 (0.3)	335,374 (0.2)	395,214 (0.2)	444,005 (0.2)	563,718 (0.2)	608,592 (0.2)	724,688 (0.2)	819,189 (0.2)	883,565 (0.2)	926,017 (0.2)
総 務 費	6,706,209 (6.0)	6,794,012 (5.0)	9,139,904 (5.6)	10,841,309 (5.8)	13,622,465 (5.7)	14,565,034 (5.3)	22,571,748 (7.1)	17,456,114 (4.7)	26,959,297 (6.4)	33,876,442 (7.3)
民 生 費	6,422,369 (5.8)	7,533,212 (5.6)	9,676,284 (5.9)	13,113,156 (7.1)	17,409,663 (7.3)	21,810,948 (7.9)	25,192,864 (7.9)	30,051,328 (8.2)	33,140,297 (7.9)	36,271,048 (7.8)
衛 生 費	5,067,285 (4.5)	5,821,680 (4.3)	7,105,913 (4.3)	7,976,713 (4.3)	11,332,693 (4.8)	12,483,671 (4.5)	13,580,590 (4.2)	14,021,078 (3.8)	15,368,743 (3.7)	15,176,205 (3.3)
勞 働 費	1,153,453 (1.0)	1,758,735 (1.3)	1,262,729 (0.8)	1,625,739 (0.9)	2,115,679 (0.9)	2,326,494 (0.8)	2,583,231 (0.8)	2,734,742 (0.7)	3,635,884 (0.9)	3,500,006 (0.7)
農 林 水 産 業 費	18,810,798 (16.9)	22,644,954 (16.7)	29,403,231 (18.0)	33,490,761 (18.0)	40,966,737 (17.2)	48,437,315 (17.6)	55,640,048 (17.4)	70,968,088 (19.3)	86,514,664 (20.5)	95,835,427 (20.5)
商 工 費	1,352,067 (1.2)	2,033,074 (1.5)	2,184,715 (1.3)	2,540,152 (1.4)	4,308,170 (1.8)	5,437,536 (2.0)	5,964,655 (1.9)	7,155,688 (1.9)	8,557,152 (2.0)	10,041,555 (2.1)
土 木 費	21,970,948 (19.7)	27,882,622 (20.6)	33,153,067 (20.2)	34,456,892 (18.5)	42,523,393 (17.8)	47,911,622 (17.4)	51,162,031 (16.0)	68,634,221 (18.7)	81,519,657 (19.4)	91,670,373 (19.6)
警 察 費	5,344,084 (4.8)	6,338,106 (4.7)	6,873,408 (4.2)	8,963,848 (4.8)	12,072,174 (5.1)	13,203,007 (4.8)	15,267,905 (4.8)	16,571,720 (4.5)	17,643,110 (4.2)	18,773,287 (4.0)
教 育 費	34,983,651 (31.4)	40,029,023 (29.5)	47,159,771 (28.8)	56,891,407 (30.6)	81,767,134 (34.3)	94,967,576 (34.4)	101,966,884 (31.9)	111,641,928 (30.4)	120,654,907 (28.7)	127,164,675 (27.2)
災 害 復 旧 費	3,839,567 (3.4)	6,367,250 (4.7)	9,568,757 (5.9)	6,795,401 (3.7)	5,607,610 (2.4)	6,801,536 (2.5)	15,165,530 (4.7)	15,262,843 (4.2)	9,060,052 (2.1)	10,603,558 (2.3)
公 債 費	2,226,318 (2.0)	3,972,143 (2.9)	3,178,290 (1.9)	3,334,798 (1.8)	4,195,627 (1.7)	5,530,628 (2.0)	8,376,044 (2.6)	10,529,812 (2.9)	14,816,310 (3.5)	20,728,265 (4.4)
諸 支 出 金	462,222 (0.4)	507,826 (0.4)	707,250 (0.4)	852,311 (0.5)	1,195,161 (0.5)	1,512,447 (0.5)	1,627,925 (0.5)	1,879,064 (0.5)	2,254,875 (0.5)	2,785,556 (0.6)
奄美群島振興費	2,903,095 (2.6)	3,488,901 (2.6)	4,028,531 (2.5)	4,435,510 (2.4)	770,444 (0.3)	251,930 (0.1)	—	—	—	—
合 計	111,556,645 (100.0)	135,506,912 (100.0)	163,837,064 (100.0)	185,762,002 (100.0)	238,450,668 (100.0)	275,848,336 (100.0)	319,824,143 (100.0)	367,725,815 (100.0)	421,008,513 (100.0)	467,352,414 (100.0)

(出所) 『鹿児島県統計年鑑』各年度版

鹿児島県財政の科目別歳出額 (その3)

(単位: 千円, %)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1988
議会費	1424,895 (0.2)	1,454,714 (0.2)	1,507,557 (0.2)	1,532,267 (0.2)	1,488,799 (0.2)	1,535,659 (0.2)	1,999,770 (0.2)	1,737,723 (0.2)	1,716,665 (0.2)
総務費	83,203,577 (10.8)	102,519,420 (12.6)	82,883,424 (9.7)	51,398,282 (5.4)	59,990,277 (6.0)	66,468,159 (6.7)	86,118,164 (8.5)	57,173,831 (5.7)	55,466,455 (5.3)
民生費	55,563,253 (7.2)	59,259,724 (7.3)	63,674,804 (7.5)	58,627,971 (6.1)	56,755,295 (5.6)	61,298,536 (6.2)	62,567,010 (6.2)	67,620,668 (6.8)	68,598,370 (6.5)
衛生費	25,366,819 (3.3)	26,525,986 (3.2)	29,643,756 (3.5)	31,202,113 (3.2)	34,826,553 (3.4)	38,235,037 (3.9)	35,598,951 (3.5)	37,783,100 (3.8)	37,731,899 (3.6)
労働費	3,103,880 (0.4)	4,416,076 (0.5)	3,070,324 (0.4)	4,887,496 (0.5)	3,513,854 (0.3)	3,060,340 (0.3)	2,869,541 (0.3)	2,674,746 (0.3)	2,666,762 (0.3)
農林水産業費	134,868,193 (17.6)	137,183,924 (16.9)	153,450,176 (18.0)	167,569,385 (17.5)	179,711,828 (17.8)	196,751,391 (19.9)	188,946,777 (18.7)	181,040,148 (18.2)	187,582,675 (17.9)
商工費	20,782,929 (2.7)	20,271,608 (2.5)	21,423,394 (2.5)	33,846,621 (3.5)	27,333,010 (2.7)	28,882,874 (2.9)	26,380,421 (2.6)	27,725,791 (2.8)	30,871,330 (2.9)
土木費	141,951,300 (18.5)	145,360,488 (17.9)	169,645,044 (19.9)	197,830,529 (20.6)	215,821,102 (21.4)	224,798,757 (22.8)	235,902,527 (23.4)	218,898,592 (21.9)	234,114,933 (22.4)
警察費	31,590,332 (4.1)	34,233,899 (4.2)	35,454,354 (4.1)	37,154,599 (3.9)	38,092,128 (3.8)	39,208,754 (4.0)	42,812,427 (4.2)	43,081,763 (4.3)	43,751,285 (4.2)
教育費	182,365,938 (23.7)	191,308,712 (23.5)	198,639,894 (23.3)	205,013,732 (21.4)	207,570,951 (20.6)	213,275,118 (21.6)	216,495,319 (21.5)	216,389,263 (21.7)	214,853,002 (20.5)
災害復旧費	18,239,248 (2.4)	17,113,433 (2.1)	13,031,356 (1.5)	40,984,384 (4.3)	53,378,137 (5.3)	16,751,086 (1.7)	11,654,189 (1.2)	24,057,934 (2.4)	19,248,501 (1.8)
公債費	60,440,468 (7.9)	64,450,886 (7.9)	71,362,040 (8.4)	119,534,207 (12.5)	120,096,598 (11.9)	87,955,896 (8.9)	91,237,319 (9.0)	105,048,483 (10.5)	110,466,466 (10.5)
諸支出金	9,329,488 (1.2)	9,790,519 (1.2)	8,442,674 (1.0)	8,757,550 (0.9)	9,935,870 (1.0)	8,950,257 (0.9)	7,349,081 (0.7)	14,050,329 (1.4)	40,584,476 (3.9)
合計	768,230,320 (100.0)	813,889,389 (100.0)	852,228,757 (100.0)	958,339,136 (100.0)	1,008,514,402 (100.0)	987,171,864 (100.0)	1,009,931,496 (100.0)	997,282,371 (100.0)	1,047,652,759 (100.0)

(出所) 『鹿児島県統計年鑑』 各年度版

付表5 鹿児島県財政の経費別歳出額 (その1)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979
人件費	43,278,035 (38.3)	50,709,777 (36.7)	58,969,281 (35.6)	72,819,499 (38.6)	103,817,129 (43.0)	121,150,424 (43.4)	129,690,187 (40.3)	140,748,142 (38.2)	148,673,386 (35.2)	156,662,325 (33.2)
物件費	4,441,407 (3.9)	5,124,642 (3.7)	6,295,579 (3.8)	7,299,288 (3.9)	8,931,219 (3.7)	9,327,508 (3.3)	9,940,255 (3.1)	11,041,956 (3.0)	11,240,624 (2.7)	12,597,146 (2.7)
維持補修費	737,567 (0.7)	834,052 (0.6)	1,216,549 (0.7)	1,277,406 (0.7)	1,565,420 (0.7)	1,587,857 (0.6)	1,706,328 (0.5)	2,064,322 (0.6)	2,623,424 (0.6)	3,127,835 (0.7)
扶助費	7,430,445 (6.6)	8,369,371 (6.1)	11,413,804 (6.9)	13,651,857 (7.2)	17,665,880 (7.3)	21,053,902 (7.6)	23,111,394 (7.2)	25,179,515 (6.8)	29,566,527 (7.0)	30,836,807 (6.5)
補助費等	6,061,568 (5.4)	6,945,234 (5.0)	8,684,189 (5.2)	9,909,938 (5.3)	14,345,348 (5.9)	17,475,937 (6.3)	20,685,695 (6.4)	23,592,311 (6.4)	24,943,502 (5.9)	28,146,988 (6.0)
建設費	38,590,955 (34.2)	47,668,876 (34.5)	57,804,592 (34.9)	61,684,942 (32.7)	69,840,696 (29.0)	79,583,937 (28.5)	91,025,375 (28.3)	121,024,277 (32.8)	152,102,151 (36.0)	168,060,202 (35.7)
普通建設事業費	3,826,571 (3.4)	6,345,910 (4.6)	9,537,005 (5.8)	6,663,891 (3.5)	5,367,924 (2.2)	6,522,081 (2.3)	15,051,591 (4.7)	15,088,388 (4.1)	8,752,028 (2.1)	10,295,732 (2.2)
災害復旧事業費	630,334 (0.5)	631,897 (0.4)	672,708 (0.4)	757,460 (0.4)	957,487 (0.4)	1,045,875 (0.4)	1,133,330 (0.3)	1,255,194 (0.3)	1,362,170 (0.3)	1,402,547 (0.3)
失業対策事業費	43,047,860 (38.1)	54,646,683 (39.5)	68,014,305 (41.1)	69,106,293 (36.6)	76,166,107 (31.6)	87,151,893 (31.2)	107,210,296 (33.3)	137,367,859 (37.2)	162,216,349 (38.4)	179,758,481 (38.2)
小計	2,243,881 (2.0)	4,354,097 (3.2)	3,261,907 (2.0)	3,562,267 (1.9)	4,626,529 (1.9)	7,041,275 (2.5)	9,186,341 (2.9)	11,254,728 (3.0)	15,518,547 (3.7)	21,107,624 (4.5)
公債費	618,578 (0.5)	377,298 (0.3)	1,899,614 (1.1)	2,742,475 (1.4)	1,712,121 (0.7)	1,203,745 (0.4)	6,496,251 (2.0)	663,139 (0.2)	8,722,071 (2.1)	11,346,545 (2.4)
積立金	173,590 (0.2)	133,996 (0.1)	209,048 (0.1)	605,882 (0.3)	502,565 (0.2)	424,333 (0.2)	543,661 (0.2)	316,620 (0.1)	448,603 (0.1)	1,311,108 (0.3)
投資及び出資金	3,745,058 (3.3)	6,412,131 (4.6)	5,417,279 (3.3)	6,744,774 (3.6)	11,064,778 (4.6)	11,989,012 (4.3)	12,439,704 (3.9)	14,815,480 (4.0)	17,567,686 (4.1)	23,170,942 (4.9)
貸付金	1,129,106 (1.0)	334,307 (0.2)	260,387 (0.2)	882,200 (0.5)	896,282 (0.4)	585,066 (0.2)	648,398 (0.2)	1,964,450 (0.5)	928,365 (0.2)	3,012,163 (0.6)
繰出金	112,907,455 (100.0)	138,241,588 (100.0)	165,631,942 (100.0)	188,601,879 (100.0)	241,291,378 (100.0)	278,990,952 (100.0)	321,658,510 (100.0)	369,044,522 (100.0)	422,449,084 (100.0)	471,077,964 (100.0)
合計										

(単位：千円，%)

(出所)『鹿児島県統計年鑑』各年度版

鹿児島県財政の経費別歳出額 (その2)

(単位: 千円, %)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
人件費	167,268,682 (33.2)	174,878,544 (33.3)	178,387,195 (32.7)	183,801,963 (32.8)	207,678,615 (35.2)	196,657,492 (32.8)	205,236,494 (33.4)	209,773,668 (31.6)	216,016,561 (32.2)	219,536,233 (30.4)
物件費	13,148,263 (2.6)	13,850,086 (2.7)	14,134,153 (2.6)	14,460,136 (2.6)	14,806,569 (2.5)	14,727,245 (2.4)	13,728,665 (2.2)	13,856,508 (2.1)	14,621,409 (2.2)	16,192,845 (2.2)
維持補修費	2,515,204 (0.5)	2,837,814 (0.6)	3,065,115 (0.6)	2,135,803 (0.4)	1,962,188 (0.3)	1,817,069 (0.3)	1,764,229 (0.3)	1,722,474 (0.3)	2,001,491 (0.3)	2,107,816 (0.3)
扶助費	29,672,735 (5.9)	30,913,162 (5.9)	31,934,532 (5.8)	33,204,714 (5.9)	33,907,022 (5.7)	34,578,398 (5.8)	34,144,599 (5.6)	33,003,529 (5.0)	34,134,024 (5.1)	34,366,291 (4.8)
補助費等	32,571,068 (6.5)	34,304,279 (6.5)	36,127,576 (6.6)	38,834,184 (6.9)	39,864,709 (6.7)	41,175,546 (6.9)	44,126,052 (7.2)	43,185,484 (6.5)	47,239,309 (7.0)	51,580,088 (7.2)
建設費	183,871,957 (36.5)	189,090,586 (36.1)	194,457,530 (35.6)	194,589,764 (34.8)	193,622,453 (32.8)	204,721,056 (34.1)	208,624,079 (34.0)	242,773,222 (36.6)	237,300,117 (35.3)	249,116,968 (34.5)
普通建設事業費	11,431,561 (2.2)	9,587,886 (1.7)	9,853,259 (1.8)	11,251,996 (2.0)	9,185,379 (1.6)	10,800,357 (1.8)	6,887,591 (1.1)	11,343,613 (1.7)	10,333,701 (1.5)	17,131,681 (2.4)
災害復旧事業費	1,452,813 (0.5)	1,375,469 (0.3)	1,277,183 (0.2)	1,289,993 (0.2)	1,259,986 (0.2)	1,281,792 (0.2)	3,338,985 (0.5)	1,329,581 (0.2)	1,131,462 (0.2)	924,161 (0.1)
失業対策事業費	196,756,331 (39.0)	200,053,941 (38.1)	205,587,972 (37.6)	207,131,753 (37.0)	204,067,818 (34.6)	216,803,205 (36.1)	218,850,655 (35.7)	255,446,416 (38.5)	248,765,280 (38.4)	267,172,810 (37.0)
小計	26,347,290 (5.2)	34,413,876 (6.6)	40,150,423 (7.4)	46,314,078 (8.3)	53,472,690 (9.1)	58,487,961 (9.7)	62,131,363 (10.1)	64,161,963 (9.7)	66,826,946 (9.9)	59,882,830 (8.3)
公債費	6,907,349 (1.4)	3,872,448 (0.7)	3,740,967 (0.7)	3,041,576 (0.5)	2,571,613 (0.4)	2,476,149 (0.4)	2,549,037 (0.4)	6,279,720 (0.9)	7,071,416 (1.1)	34,117,135 (4.7)
積立金	1,519,524 (0.3)	1,285,986 (0.3)	1,636,705 (0.3)	900,567 (0.2)	973,771 (0.2)	1,100,093 (0.2)	1,132,002 (0.2)	808,662 (0.1)	890,641 (0.1)	1,584,730 (0.2)
投資及び出資金	25,890,593 (5.1)	26,408,917 (5.0)	29,221,128 (5.4)	27,911,117 (5.0)	29,186,393 (4.9)	29,946,656 (5.0)	27,277,135 (4.5)	33,014,036 (5.0)	32,518,719 (4.8)	33,932,382 (4.7)
貸付金	1,305,101 (0.3)	1,618,732 (0.3)	1,719,468 (0.3)	2,097,785 (0.4)	2,160,761 (0.4)	2,260,786 (0.4)	2,812,980 (0.5)	2,225,544 (0.3)	1,650,160 (0.3)	1,594,124 (0.2)
繰出金	503,902,140 (100.0)	524,437,785 (100.0)	545,705,234 (100.0)	559,833,676 (100.0)	590,652,149 (100.0)	600,030,600 (100.0)	613,753,211 (100.0)	663,478,004 (100.0)	671,735,956 (100.0)	722,067,284 (100.0)
合計										

(出所) 『鹿児島県統計年鑑』各年度版

(単位：千円，%)

鹿児島県財政の経費別歳出額 (その3)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
人件費	234,008,535 (30.3)	244,656,646 (29.8)	249,995,773 (29.1)	251,468,887 (26.2)	259,609,966 (25.6)	264,212,880 (26.6)	270,232,583 (26.8)	273,174,187 (27.5)	273,367,845 (26.4)
物件費	18,403,110 (2.4)	19,301,938 (2.4)	20,586,925 (2.4)	22,745,735 (2.4)	23,559,918 (2.3)	25,399,123 (2.6)	26,690,539 (2.6)	28,612,329 (2.9)	29,992,358 (2.9)
維持補修費	2,461,248 (0.3)	2,554,990 (0.3)	2,698,825 (0.3)	3,070,828 (0.3)	3,333,159 (0.3)	3,546,049 (0.4)	3,886,050 (0.4)	4,052,424 (0.4)	3,866,377 (0.4)
扶助費	35,946,847 (4.7)	37,590,152 (4.6)	39,940,961 (4.7)	29,488,021 (3.1)	30,154,480 (3.0)	31,175,103 (3.2)	31,902,982 (3.2)	33,997,264 (3.4)	35,654,933 (3.5)
補助費等	56,425,875 (7.3)	59,474,067 (7.2)	64,032,268 (7.5)	67,631,420 (7.0)	69,943,029 (6.9)	75,394,352 (7.6)	76,050,273 (7.5)	82,864,008 (8.4)	95,041,095 (9.2)
建設費	251,195,358 (32.5)	265,582,743 (32.3)	312,107,829 (36.4)	359,564,174 (37.5)	385,854,176 (38.1)	434,829,500 (43.8)	447,555,073 (44.3)	390,871,936 (39.4)	417,434,544 (40.4)
事業費	18,161,084 (2.3)	17,003,579 (2.1)	12,849,738 (1.5)	40,790,125 (4.3)	53,013,954 (5.2)	16,524,810 (1.7)	11,412,982 (1.1)	23,981,429 (2.4)	18,970,148 (1.8)
小計	711,971 (0.1)	634,193 (0.1)	341,619 (0.0)	291,746 (0.0)	243,362 (0.0)	213,309 (0.0)	—	—	—
公債費	270,068,413 (34.9)	283,220,515 (34.5)	325,299,186 (37.9)	400,646,045 (41.8)	439,111,492 (43.3)	451,567,619 (45.5)	458,968,055 (45.4)	414,853,365 (41.8)	436,404,692 (42.2)
積立金	60,787,316 (7.9)	65,589,867 (8.0)	69,662,410 (8.1)	115,787,157 (12.0)	121,437,488 (11.9)	87,318,883 (8.8)	88,619,038 (8.8)	102,162,601 (10.3)	112,716,662 (10.9)
投資及び出資金	51,857,143 (6.7)	64,722,637 (7.9)	43,603,783 (5.1)	17,200,568 (1.8)	18,148,216 (1.8)	4,250,390 (0.4)	10,792,110 (1.1)	9,183,795 (0.9)	4,001,069 (0.4)
貸付金	2,561,567 (0.3)	1,955,798 (0.3)	2,121,021 (0.2)	6,672,268 (0.7)	2,774,812 (0.3)	2,588,489 (0.3)	1,879,792 (0.2)	1,771,648 (0.2)	2,857,241 (0.3)
繰出金	38,817,443 (5.0)	38,871,146 (4.7)	35,883,605 (4.2)	43,296,560 (4.5)	45,343,793 (4.5)	43,852,077 (4.4)	38,510,972 (3.8)	39,580,746 (4.0)	38,565,621 (3.7)
繰入金	1,595,594 (0.2)	2,509,487 (0.3)	3,941,643 (0.5)	1,551,294 (0.2)	1,266,708 (0.1)	2,355,942 (0.2)	1,996,176 (0.2)	2,373,986 (0.2)	1,159,913 (0.1)
合計	772,933,091 (100.0)	820,447,243 (100.0)	857,766,400 (100.0)	959,558,783 (100.0)	1,014,683,061 (100.0)	991,690,907 (100.0)	1,009,528,570 (100.0)	992,626,353 (100.0)	1,033,627,806 (100.0)

(出所)『鹿児島県統計年鑑』各年度版

付表6 鹿児島県財政の県債残高 (その1)

(単位: 千円, %)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979
前年度末残高	17,613,330	20,956,677	31,625,354	44,011,946	57,431,541	63,919,114	72,134,163	98,108,239	131,090,162	168,904,711
当該年度借入額	4,976,076	14,216,020	15,186,133	15,503,110	10,997,113	15,213,348	34,617,486	40,348,734	46,677,559	51,985,055
当該年度償還額 元 子	2,668,060 1,632,729 1,035,331	4,797,670 3,547,343 1,250,327	4,754,128 2,799,541 1,954,587	4,713,216 2,083,515 2,629,701	8,129,558 4,509,540 3,620,018	11,159,081 6,998,299 4,160,782	8,643,410	7,366,811	8,863,010	11,974,691
差引 現在高	20,956,677	31,625,354	44,011,946	57,431,541	63,919,114	72,134,163	98,108,239	131,090,162	168,904,711	208,915,075

(出所) 『鹿児島県統計年鑑』各年度版

鹿児島県財政の県債残高 (その2)

(単位: 千円, %)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
前年度末残高	208,915,075	244,196,977	274,043,548	300,748,930	388,754,939	387,497,561	416,093,074	449,774,800	508,849,465	555,224,964
当該年度借入額	49,807,656	49,641,458	50,993,574	66,666,573	82,266,668	65,016,783	82,592,983	101,824,804	104,656,419	87,302,602
当該年度償還額	14,525,753	20,252,658	24,288,192	28,660,563	33,524,046	36,421,269	48,911,257	42,750,139	58,280,920	59,070,064
差引 現在高	244,196,977	273,585,777	300,748,930	338,754,939	387,497,561	416,093,074	449,774,800	508,849,465	555,224,964	583,457,502

(出所) 『鹿児島県統計年鑑』各年度版

鹿児島県財政の県債残高 (その3)

(単位: 千円, %)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
前年度末残高	583,457,502	599,740,089	643,218,158	680,668,651	732,190,654	785,903,751	917,028,402	1,035,674,787	1,152,311,185
当該年度借入額	81,542,899	82,540,787	95,582,007	146,084,037	145,608,915	188,247,419	177,487,805	188,474,930	200,382,792
当該年度償還額	65,260,312	39,062,718	58,131,514	94,562,034	91,895,818	57,122,768	58,841,420	71,838,533	77,689,550
差引 現在高	599,740,089	643,218,158	680,668,651	732,190,654	785,903,751	917,028,402	1,035,674,787	1,152,311,184	1,275,004,427

(出所) 『鹿児島県統計年鑑』各年度版